

### 第3期

## 運用報告書(全体版)

# 日本優良成長株オープン (米ドル投資型) / (円投資型) (愛称 スマートジャパン)

【2015年10月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本優良成長株オープン(米ドル投資型) / (円投資型)(愛称 スマートジャパン)」は、2015年10月6日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月21日から2024年4月5日までです。	
運用方針	米ドル投資型	日本優良成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。
	円投資型	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	両ファンド共通	日本優良成長株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本優良成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	米ドル投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	円投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本優良成長株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月6日および10月6日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 【米ドル投資型】

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入等比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2014年4月21日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 120,329.09	% —	% —	% —	百万円 2,443
1期(2014年10月6日)	10,883	1,000	18.8	142,202.12	18.2	91.5	—	4,277
2期(2015年4月6日)	11,578	1,600	21.1	185,802.53	30.7	91.0	—	11,282
3期(2015年10月6日)	10,356	400	△ 7.1	177,794.44	△ 4.3	88.9	—	10,920

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 参考指数は東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入等比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年4月6日	円 11,578	% —	ポイント 185,802.53	% —	% 91.0	% —
4月末	11,253	△ 2.8	189,542.01	2.0	93.5	—
5月末	12,079	4.3	207,080.71	11.5	90.2	—
6月末	11,989	3.5	199,642.48	7.4	93.7	—
7月末	12,253	5.8	205,846.86	10.8	93.9	—
8月末	11,197	△ 3.3	186,259.72	0.2	87.9	—
9月末	10,418	△ 10.0	169,282.75	△ 8.9	83.9	—
(期末) 2015年10月6日	10,756	△ 7.1	177,794.44	△ 4.3	88.9	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## 【円投資型】

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入等比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日) 2014年4月21日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,173.37	% —	% —	% —	百万円 419
1期 (2014年10月6日)	10,667	500	11.7	1,296.40	10.5	91.5	—	577
2期 (2015年4月6日)	10,980	1,000	12.3	1,560.71	20.4	89.9	—	921
3期 (2015年10月6日)	10,106	0	△ 8.0	1,475.84	△ 5.4	86.9	—	1,045

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入等比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2015年4月6日	円 10,980	% —	ポイント 1,560.71	% —	% 89.9	% —
4月末	10,682	△ 2.7	1,592.79	2.1	92.4	—
5月末	11,061	0.7	1,673.65	7.2	91.7	—
6月末	11,097	1.1	1,630.40	4.5	90.1	—
7月末	11,202	2.0	1,659.52	6.3	92.6	—
8月末	10,489	△ 4.5	1,537.05	△ 1.5	90.3	—
9月末	9,825	△ 10.5	1,411.16	△ 9.6	86.4	—
(期末) 2015年10月6日	10,106	△ 8.0	1,475.84	△ 5.4	86.9	—

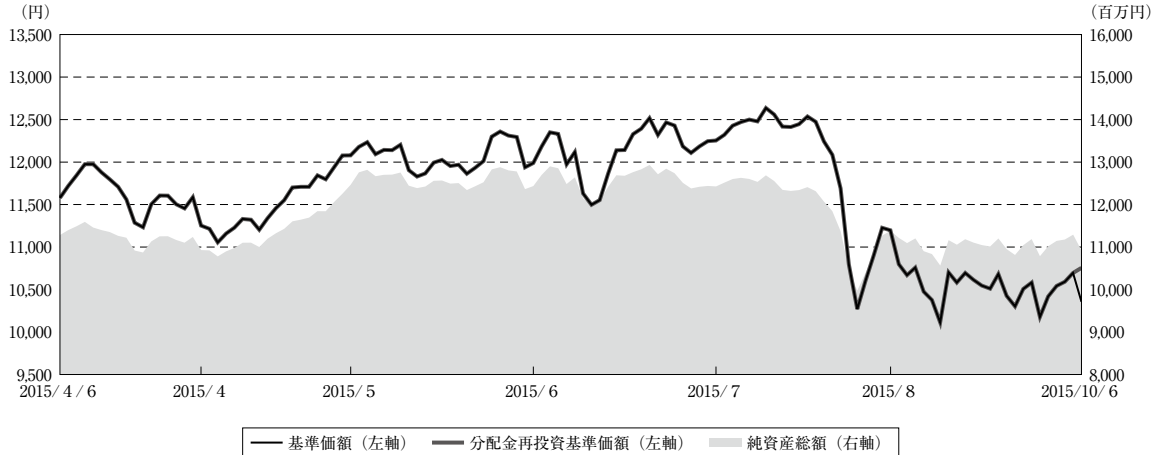
(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2015年4月7日～2015年10月6日）

#### 【米ドル投資型】



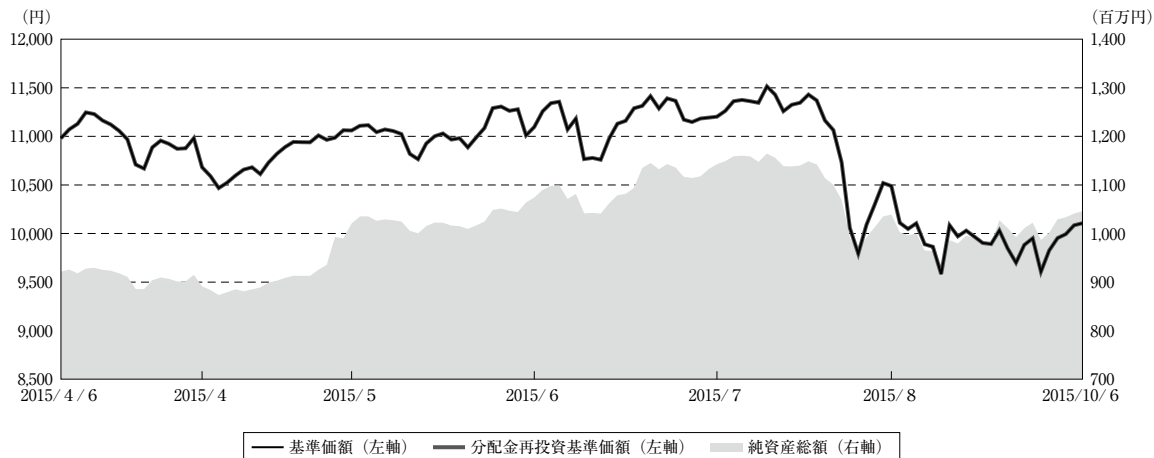
期首：11,578円

期末：10,356円（既払分配金（税引前）：400円）

騰落率：△7.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年4月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【円投資型】



期 首：10,980円

期 末：10,106円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△8.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年4月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本優良成長株マザーファンド（以下、マザーファンド）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### （主なプラス要因）

- ・業種配分では、陸運業、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、良品計画、ラオックスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

### （主なマイナス要因）

- ・業種配分では、電気機器、食料品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、F P G、エイチ・ツー・オー リテイリングなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

米ドル投資型では円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、期中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。

## 投資環境

（2015年4月7日～2015年10月6日）

国内株式市場は、企業業績の拡大期待等を受け、6月下旬にかけて上昇基調で推移しました。その後は、ギリシャ支援協議に対する懸念等から、一進一退の動きとなりましたが、8月後半から期末にかけては、米国の利上げに対する警戒感に加え、中国の景気減速に対する懸念が高まったこと等を背景に、国内株式市場は下落しました。外国為替市場では、米国の利上げ観測などから、6月前半にかけて米ドルが対円で125円台にまで上昇しました。その後は一進一退の動きとなりましたが、8月後半から期末にかけては、世界的に株式市場が下落したことから、120円前後にまで米ドル安円高が進行しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2015年4月7日～2015年10月6日）

株式への投資はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着目し、銘柄を選別してまいりました。工事採算の改善等による売上高営業利益率の向上が期待された建設業や訪日外国人の増加により業績面で恩恵を享受すると考えた陸運業など、内需関連業種の組入比率を引き上げました。一方、スマートフォンやパソコンの需要減速による業績への悪影響が懸念された電気機器など、輸出関連業種の組入比率を引き下げました。

なお、米ドル投資型については、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。

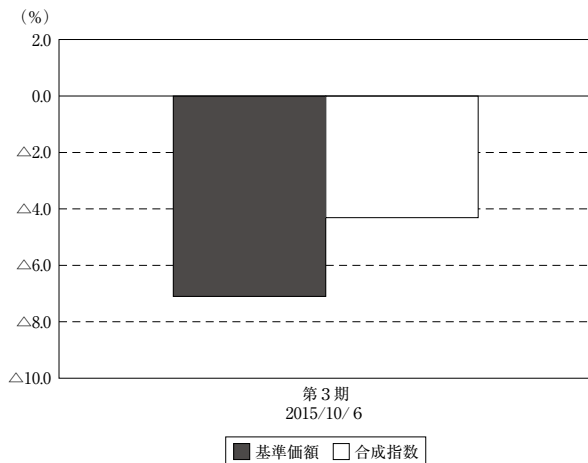
当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年4月7日～2015年10月6日）

【米ドル投資型】

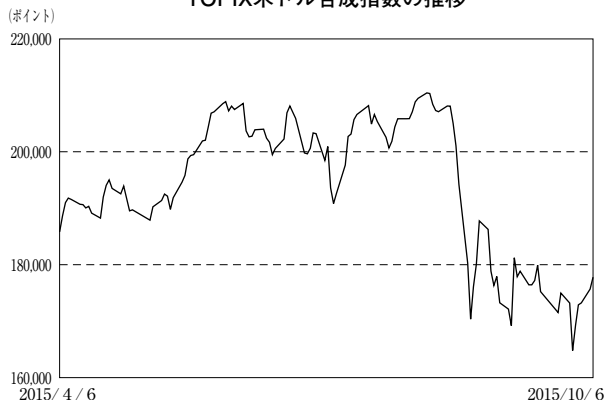
当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、分配金再投資基準価額の騰落率は、参考指数（東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数）の騰落率を2.8%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）

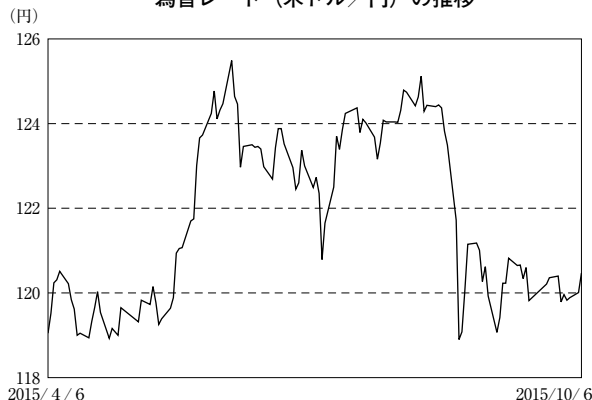


(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。  
(注) 参考指数は、合成指数です。

TOPIX米ドル合成指数の推移



為替レート（米ドル／円）の推移

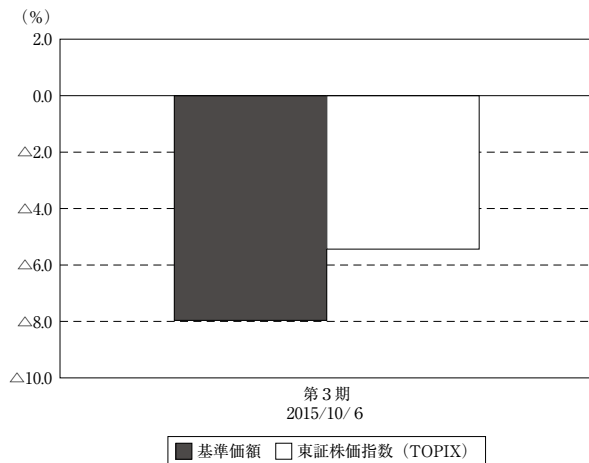


(注) 為替レートは対顧客電信売相場の当日（東京）の仲値です。

**【円投資型】**

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を2.6%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

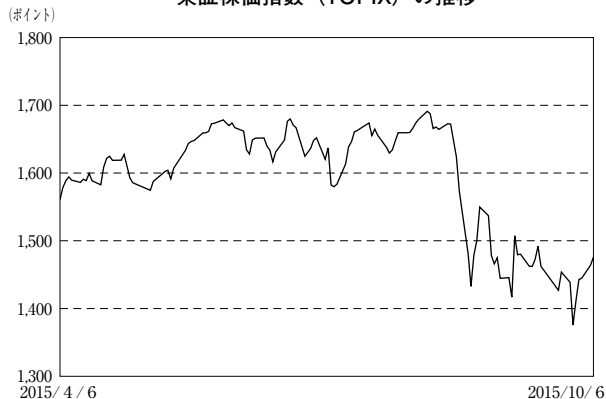
基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

東証株価指数（TOPIX）の推移





**分配金**

（2015年4月7日～2015年10月6日）

当ファンドは毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当期の分配金につきましては、米ドル投資型は、1万口当たり400円（税引前）とさせていただきます。円投資型は、基準価額が当初元本を上回っておりますが、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

**【米ドル投資型】**

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第3期
	2015年4月7日～ 2015年10月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 3.719%
当期の収益	－
当期の収益以外	400
翌期繰越分配対象額	355

**【円投資型】**

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第3期
	2015年4月7日～ 2015年10月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	492

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、中国の景気動向や米国の金融政策に対する懸念等から、短期的には値動きの荒い展開が続くと想定されますが、企業業績の拡大が続くと期待されるほか、バリュエーションに割安感があると考えられること等から、国内株式市場は上昇基調に回帰すると考えております。株式への投資はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいります。当面は海外を中心に外部環境の不透明感が強いことから電気機器などの輸出関連業種の組入れを抑制する一方、相対的に業績が堅調とみられる建設業や陸運業などの内需関連業種の組入比率を高めとする方針です。米ドル投資型については、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

【米ドル投資型】

○1万口当たりの費用明細

（2015年4月7日～2015年10月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	96 ( 47) ( 47) ( 2)	0.832 (0.405) (0.405) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	56 ( 56)	0.487 (0.487)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	153	1.324	
期中の平均基準価額は、11,531円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年4月7日～2015年10月6日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 1,106,918	千円 1,400,000	千口 929,262	千円 1,150,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

（2015年4月7日～2015年10月6日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本優良成長株マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,533,259千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,603,138千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.49	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2015年4月7日～2015年10月6日）

### 利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 20,502	百万円 9,326	% 45.5	百万円 20,030	百万円 9,101	% 45.4

平均保有割合91.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	57,418千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	25,933千円
(B)／(A)	45.2%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

（2015年10月6日現在）

### 親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数		口 数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ー フ ァ ン ド	千口 8,504,957		千口 8,682,612	千円 10,390,482

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	10,390,482	87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,449,654	12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	11,840,136	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,421,680,978
コール・ローン等	1,448,037,720
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	10,390,482,862
未収入金	10,583,160,000
未収利息	396
(B) 負債	11,501,362,537
未払金	10,947,745,660
未払収益分配金	421,814,499
未払解約金	33,093,078
未払信託報酬	98,072,525
その他未払費用	636,775
(C) 純資産総額(A-B)	10,920,318,441
元本	10,545,362,499
次期繰越損益金	374,955,942
(D) 受益権総口数	10,545,362,499口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,356円

(注) 運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0356円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は9,744,559,620円、期中追加設定元本額は3,336,944,822円、期中一部解約元本額は2,536,141,943円です。

## ○損益の状況 (2015年4月7日～2015年10月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	43,061
受取利息	43,061
(B) 有価証券売買損益	△ 718,709,573
売買益	645,378,234
売買損	△1,364,087,807
(C) 信託報酬等	△ 98,720,100
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 817,386,612
(E) 追加信託差損益金	1,614,157,053
(配当等相当額)	( 373,473,148)
(売買損益相当額)	( 1,240,683,905)
(F) 計(D+E)	796,770,441
(G) 収益分配金	△ 421,814,499
次期繰越損益金(F+G)	374,955,942
追加信託差損益金	1,192,342,554
(売買損益相当額)	( 1,192,342,554)
繰越損益金	△ 817,386,612

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	796,770,441円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	796,770,441円
分配対象収益(1万口当たり)	755円
分配金額	421,814,499円
分配金額(1万口当たり)	400円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	400円
支払開始日	2015年10月13日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

### <お知らせ>

該当事項はございません。

## 【円投資型】

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年4月7日～2015年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	89 ( 43 ) ( 43 ) ( 2 )	0.832 (0.405) (0.405) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	52 ( 52 )	0.484 (0.484)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	1 ( 1 )	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	142	1.321	

期中の平均基準価額は、10,726円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年4月7日～2015年10月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 178,321	千円 230,000	千口 51,265	千円 60,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。



## ○株式売買比率

(2015年4月7日～2015年10月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本優良成長株マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,533,259千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,603,138千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.49	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年4月7日～2015年10月6日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本優良成長株オープン（円投資型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本優良成長株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 20,502	百万円 9,326	45.5	百万円 20,030	百万円 9,101	45.4

平均保有割合8.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	4,975千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,240千円
(B)／(A)	45.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年10月6日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ー フ ァ ン ド	千口 685,612	千口 812,668	千口 972,520	千円 972,520

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本優良成長株マザーファンド	972,520	92.1
コール・ローン等、その他	83,651	7.9
投資信託財産総額	1,056,171	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,056,171,009
コール・ローン等	83,650,679
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	972,520,308
未収利息	22
(B) 負債	10,243,626
未払解約金	1,768,980
未払信託報酬	8,420,030
その他未払費用	54,616
(C) 純資産総額(A-B)	1,045,927,383
元本	1,034,968,455
次期繰越損益金	10,958,928
(D) 受益権総口数	1,034,968,455口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,106円

(注) 運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0106円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は839,162,470円、期中追加設定元本額は370,065,820円、期中一部解約元本額は174,259,835円です。

## ○損益の状況 (2015年4月7日～2015年10月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,735
受取利息	2,735
(B) 有価証券売買損益	△74,670,773
売買益	5,252,266
売買損	△79,923,039
(C) 信託報酬等	△8,474,646
(D) 当期損益金(A+B+C)	△83,142,684
(E) 前期繰越損益金	10,949,233
(F) 追加信託差損益金	83,152,379
(配当等相当額)	(39,584,650)
(売買損益相当額)	(43,567,729)
(G) 計(D+E+F)	10,958,928
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	10,958,928
追加信託差損益金	83,152,379
(配当等相当額)	(40,040,322)
(売買損益相当額)	(43,112,057)
分配準備積立金	10,949,233
繰越損益金	△83,142,684

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	40,040,322円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	10,949,233円
分配対象収益(a+b+c+d)	50,989,555円
分配対象収益(1万口当たり)	492円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年10月6日現在）

## &lt;日本優良成長株マザーファンド&gt;

下記は、日本優良成長株マザーファンド全体（9,495,281千口）の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (17.1%)</b>			
安藤・間	—	250	190,000
大成建設	—	550	409,200
清水建設	—	350	351,400
長谷工コーポレーション	—	55	76,395
鹿島建設	366	—	—
西松建設	—	500	237,000
東鉄工業	70.6	—	—
熊谷組	—	750	285,000
大和ハウス工業	57.8	87.8	267,526
<b>食料品 (2.9%)</b>			
日清製粉グループ本社	—	70	124,040
カルビー	10	—	—
明治ホールディングス	21.9	—	—
キッコーマン	77	—	—
ニチレイ	—	235	186,120
<b>繊維製品 (3.0%)</b>			
東レ	—	300	318,300
<b>化学 (6.8%)</b>			
日本曹達	100	—	—
東ソー	310	360	219,240
東京応化工業	40	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	65	42,789
花王	41.8	—	—
関西ペイント	101	—	—
富士フィルムホールディングス	18	—	—
コーセー	—	25	297,000
ポーラ・オルビスホールディングス	—	20	158,600
ユニ・チャーム	64.5	—	—
<b>医薬品 (4.5%)</b>			
協和発酵キリン	—	80	144,000
アステラス製薬	125.6	—	—
塩野義製薬	62	20	87,100
小野薬品工業	—	8	119,120
参天製薬	—	80	129,920
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>			
住友大阪セメント	—	300	132,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOTO	—	15	59,175
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>			
東京製鐵	—	75	53,625
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>			
古河機械金属	—	470	120,790
<b>機械 (1.4%)</b>			
SMC	4	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	86.8	—	—
T P R	30	—	—
ホンザキ電機	—	16.5	149,490
<b>電気機器 (6.8%)</b>			
ミネベア	70	—	—
日本電産	—	17	143,650
富士通	250	—	—
アルプス電気	—	17	59,670
堀場製作所	19	—	—
キーエンス	4.5	0.5	28,835
シスメックス	40	10	63,200
イリソ電子工業	10	—	—
日本セラミック	53	—	—
山一電機	133.1	—	—
カシオ計算機	—	80	185,200
ファナック	30	—	—
ローム	20	—	—
京セラ	—	25	140,150
村田製作所	25	—	—
S C R E E Nホールディングス	133	—	—
象印マホービン	—	60	100,800
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>			
日産自動車	218	—	—
いすゞ自動車	70	—	—
トヨタ自動車	36	4.5	32,481
本田技研工業	—	75	275,775
富士重工業	—	41	182,655
ヤマハ発動機	64.2	—	—
<b>精密機器 (0.8%)</b>			
島津製作所	—	45	78,615

日本優良成長株オープン（米ドル投資型）／（円投資型）（愛称 スマートジャパン）

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	77.1	—	—
朝日インテック	21	—	—
その他製品（－％）			
ピジョン	6	—	—
<b>陸運業（11.3％）</b>			
相鉄ホールディングス	226	426	291,384
東京急行電鉄	—	100	92,700
西日本旅客鉄道	—	55	440,055
東海旅客鉄道	6.5	—	—
西武ホールディングス	20	—	—
南海電気鉄道	—	360	229,680
京阪電気鉄道	—	180	147,420
<b>空運業（2.5％）</b>			
日本航空	—	60	266,100
<b>情報・通信業（12.0％）</b>			
新日鉄住金ソリューションズ	16.4	—	—
ネクソン	—	75	122,775
ラック	119.5	—	—
オービック	11	37	209,050
大塚商会	—	20	121,400
デジタルガレージ	28.2	—	—
スカパーJ SATホールディングス	47.6	—	—
日本電信電話	—	114	496,242
NTTドコモ	—	50	105,775
DTS	69.9	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	73	221,555
<b>卸売業（－％）</b>			
ミスミグループ本社	77.6	—	—
<b>小売業（8.0％）</b>			
三越伊勢丹ホールディングス	75	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	43	236,543
ツルハホールディングス	—	11	116,490
良品計画	12.7	2.2	57,200
ドンキホーテホールディングス	19.3	—	—
ラオックス	—	550	208,450
松屋	—	64	112,768
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	50	118,800
<b>銀行業（8.1％）</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	325	247,162
横浜銀行	—	290	212,396
スルガ銀行	89.8	19.8	44,946
セブン銀行	99.5	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	1,500	351,750

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業（－％）			
F P G	263.1	—	—
<b>保険業（0.5％）</b>			
東京海上ホールディングス	54.5	12.5	56,962
<b>その他金融業（1.7％）</b>			
全国保証	29.8	—	—
日立キャピタル	—	57	175,275
<b>不動産業（0.8％）</b>			
東急不動産ホールディングス	—	100	81,600
住友不動産	59	—	—
<b>サービス業（3.8％）</b>			
日本M&Aセンター	—	35	187,250
エムスリー	20	—	—
一休	—	25	66,100
オリエンタルランド	19.6	—	—
楽天	25	—	—
リロ・ホールディング	6	3	36,660
共立メンテナンス	—	14	117,740
合 計	株 数・金 額	4,262	9,708
	銘柄 数<比率>	60	63
			10,621,091
			<93.5％>

(注) 業種・銘柄欄の（ ）内は、当期末の日本優良成長株マザーファンドの評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

## 日本優良成長株マザーファンド

## 第1期 運用状況のご報告

決算日：2015年4月6日

「日本優良成長株マザーファンド」は、2015年4月6日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 総
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2014年4月21日	円 10,000	% —	ポイント 1,173.37	% —	% —	% —	百万円 2,180
1期(2015年4月6日)	12,859	28.6	1,560.71	33.0	93.9	—	11,818

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) TOPIX（東証株価指数）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のTOPIX（東証株価指数）は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2014年4月21日	円 10,000	% —	ポイント 1,173.37	% —	% —	% —
4月末	9,784	△ 2.2	1,162.44	△ 0.9	70.8	—
5月末	10,129	1.3	1,201.41	2.4	87.3	—
6月末	10,684	6.8	1,262.56	7.6	95.3	—
7月末	11,062	10.6	1,289.42	9.9	97.5	—
8月末	10,950	9.5	1,277.97	8.9	98.5	—
9月末	11,504	15.0	1,326.29	13.0	88.0	—
10月末	11,091	10.9	1,333.64	13.7	96.8	—
11月末	11,634	16.3	1,410.34	20.2	93.3	—
12月末	11,698	17.0	1,407.51	20.0	96.4	—
2015年1月末	11,577	15.8	1,415.07	20.6	93.6	—
2月末	12,292	22.9	1,523.85	29.9	97.8	—
3月末	12,752	27.5	1,543.11	31.5	96.3	—
(期末) 2015年4月6日	12,859	28.6	1,560.71	33.0	93.9	—

(注) 騰落率は設定日に対する率です。

## ◎基準価額の推移

設定時に10,000円で運用を開始した基準価額は、当期末に12,859円となり、2,859円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たり、設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。

## ◎基準価額の変動要因

### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、証券、商品先物取引業、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではF P G、ミネベア、朝日インテックなどが基準価額にプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、銀行業、非鉄金属、その他製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではファンコミュニケーションズ、ウエストホールディングス、ヤフーなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

## ◎投資環境（市況）

国内株式市場は、円安による企業業績の上方修正期待や大手公的年金の国内株式投資比率拡大への期待などから、2014年9月中旬にかけて堅調に推移しました。世界経済への懸念などを受け9月下旬から10月中旬にかけて下落しましたが、10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容

であったことから、株式市場は上値を迫る展開となりました。12月上旬からは、原油安や欧州政情不安などを受けて一進一退の動きとなりましたが、2015年1月半ば以降は、国内企業の2014年度第3四半期決算発表を受け企業業績の順調な拡大が確認されたことなどから、上昇基調となりました。

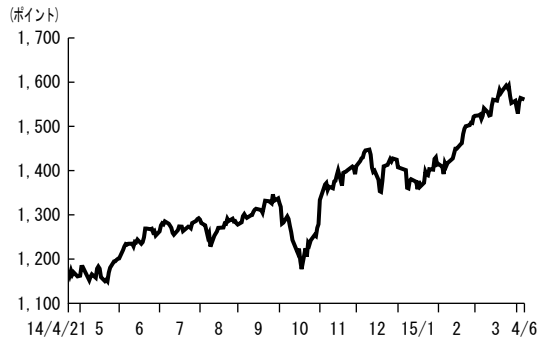
## ◎ポートフォリオについて

当ファンドの運用につきましては、業種別配分では、日米金利差の拡大観測から円安ドル高が進行したことを受け、円安などにより業績拡大が見込まれると判断した電気機器や輸送用機器、原油価格の下落により利益率が改善すると考えられた化学などの構成比率を高めとしました。銘柄選別では、製造業の設備投資増加により工作機械用NC（数値制御）装置の販売拡大が見込まれるファナック、円安や米国の自動車販売の増加により業績拡大が予想されるトヨタ自動車、アジアにおける紙おむつの販売増加や原油など原材料価格の下落により利益率の改善が期待される花王などを組み入れました。

## ◎参考指数との比較

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の騰落率を下回りました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



## ◎今後の運用方針

国内株式市場は、中長期的な上昇トレンドが続くと考えております。日銀による緩和的な金融政策や、輸出の回復、賃金上昇を背景とした消費環境の改善により国内景気の回復が見込まれるなか、企業業績の改善が続くと見られることが株価の上昇を支えると考えております。また、東証によるコーポレート・ガバナンス・コードの制定を契機に、増配など株主還元を強化する企業が増えると期待されることも、株式市場をサポートすると考えております。

当ファンドの運用につきましては、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行います。投資候補銘柄の選定にあたっては、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年4月21日～2015年4月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 107	% 0.954	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(107)	(0.954)	
合 計	107	0.954	
期中の平均基準価額は、11,263円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年4月21日～2015年4月6日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 12,514 (△ 98)	千円 21,825,934 ( - )	千株 8,152	千円 12,297,857

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年4月21日～2015年4月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	34,123,792千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,281,897千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.46



## ○利害関係人との取引状況等

(2014年4月21日～2015年4月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 21,825	百万円 9,247	% 42.4	百万円 12,297	百万円 4,172	% 33.9

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	53,288千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	21,465千円
(B)／(A)	40.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年4月6日現在)

## 国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (4.8%)</b>		
鹿島建設	366	203,130
東鉄工業	70.6	192,949
大和ハウス工業	57.8	140,136
<b>食料品 (6.4%)</b>		
カルビー	10	54,000
明治ホールディングス	21.9	336,603
キッコーマン	77	315,315
<b>化学 (10.7%)</b>		
日本曹達	100	69,900
東ソー	310	199,640
東京応化工業	40	156,400
花王	41.8	254,478
関西ペイント	101	223,109
富士フィルムホールディングス	18	79,191
ユニ・チャーム	64.5	207,690

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>医薬品 (4.5%)</b>		
アステラス製薬	125.6	245,673
塩野義製薬	62	253,580
<b>機械 (4.2%)</b>		
SMC	4	146,040
ハーモニック・ドライブ・システムズ	86.8	228,284
T P R	30	94,050
<b>電気機器 (25.2%)</b>		
ミネベア	70	132,790
富士通	250	210,225
堀場製作所	19	88,825
キーエンス	4.5	295,290
シスメックス	40	276,400
イリソ電子工業	10	82,800
日本セラミック	53	88,669
山一電機	133.1	124,049

日本優良成長株マザーファンド

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ファナック	30	792,900
ローム	20	164,600
村田製作所	25	427,625
SCREENホールディングス	133	117,173
<b>輸送用機器 (7.8%)</b>		
日産自動車	218	263,562
いすゞ自動車	70	110,810
トヨタ自動車	36	299,988
ヤマハ発動機	64.2	189,646
<b>精密機器 (5.0%)</b>		
HOYA	77.1	378,175
朝日インテック	21	172,830
<b>その他製品 (0.6%)</b>		
ビジョン	6	63,600
<b>陸運業 (3.1%)</b>		
相鉄ホールディングス	226	130,628
東海旅客鉄道	6.5	146,380
西武ホールディングス	20	63,900
<b>情報・通信業 (4.3%)</b>		
新日鉄住金ソリューションズ	16.4	62,566
ラック	119.5	115,078
オービック	11	57,310
デジタルガレージ	28.2	50,252
スカパーJ SATホールディングス	47.6	36,890
DTS	69.9	158,113
<b>卸売業 (3.3%)</b>		
ミスミグループ本社	77.6	368,600
<b>小売業 (5.2%)</b>		
三越伊勢丹ホールディングス	75	159,375
良品計画	12.7	231,267
ドンキホーテホールディングス	19.3	190,491
<b>銀行業 (2.6%)</b>		
スルガ銀行	89.8	231,324
セブン銀行	99.5	60,197
<b>証券、商品先物取引業 (3.1%)</b>		
FPG	263.1	340,977
<b>保険業 (2.3%)</b>		
東京海上ホールディングス	54.5	252,798
<b>その他金融業 (1.3%)</b>		
全国保証	29.8	139,464
<b>不動産業 (2.4%)</b>		
住友不動産	59	265,736
<b>サービス業 (3.2%)</b>		
エムスリー	20	49,500

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
オリエンタルランド	19.6	183,848
楽天	25	55,350
リロ・ホールディング	6	67,860
合 計	4,262	11,098,036
株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	60	< 93.9% >

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年4月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 11,098,036	% 79.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,801,805	20.2
投 資 信 託 財 産 総 額	13,899,841	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,899,841,824
コール・ローン等	363,314,426
株式(評価額)	11,098,036,250
未収入金	2,371,124,309
未収配当金	67,366,740
未収利息	99
(B) 負債	2,081,290,036
未払金	2,081,290,036
(C) 純資産総額(A-B)	11,818,551,788
元本	9,190,569,338
次期繰越損益金	2,627,982,450
(D) 受益権総口数	9,190,569,338口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,859円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.2859円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は2,180,000,000円、期中追加設定元本額は9,951,235,010円、期中一部解約元本額は2,940,665,672円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本優良成長株オープン(米ドル投資型)8,504,957,155円、日本優良成長株オープン(円投資型)685,612,183円です。

## ○損益の状況 (2014年4月21日～2015年4月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	106,432,109
受取配当金	106,340,968
受取利息	91,141
(B) 有価証券売買損益	1,569,959,679
売買益	2,030,800,729
売買損	△ 460,841,050
(C) 当期損益金(A+B)	1,676,391,788
(D) 追加信託差損益金	1,291,024,990
(E) 解約差損益金	△ 339,434,328
(F) 計(C+D+E)	2,627,982,450
次期繰越損益金(F)	2,627,982,450

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ＜お知らせ＞

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設
  - ②投資調査部を投資情報部に改称
  - ③運用各部を投資対象資産別に再編
  - ④トレーディング部を運用本部から分離